



## 平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月11日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4992 URL http://www.hokkochem.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 神原 靖夫 TEL 03-3279-5152  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月11日 配当支払開始予定日 平成28年8月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	25,013	△0.5	2,375	11.1	2,217	△6.4	1,530	0.9
27年11月期第2四半期	25,138	4.3	2,138	53.5	2,370	69.7	1,517	83.6

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 1,147百万円 (△46.3%) 27年11月期第2四半期 2,137百万円 (220.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	55.52	—
27年11月期第2四半期	55.02	—

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更をおこなっています。27年11月期第2四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値および対前年同四半期増減率を記載しています。この変更により、営業利益を変更していますが、売上高、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第2四半期	49,236	19,573	39.8
27年11月期	43,874	18,565	42.3

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 19,573百万円 27年11月期 18,565百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年11月期	—	4.50	—	—	—
28年11月期（予想）	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△0.6	2,050	△26.2	2,250	△23.9	1,400	△26.3	50.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期2Q	29,985,531株	27年11月期	29,985,531株
② 期末自己株式数	28年11月期2Q	2,426,643株	27年11月期	2,425,420株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期2Q	27,559,247株	27年11月期2Q	27,567,106株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善並びに政府および日銀による積極的な経済政策や金融緩和策を背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速が顕著に現われていることや、年初からの円高傾向が進展していることなどから、景気の先行き不透明な状況が続いております。

国内の農業につきましては、政府の「日本再興戦略2016」において、産業力の強化を目的に、農地集積・集約化により生産規模を拡大しながら、生産コストの削減など、国内外の市場開拓に向けた諸施策の取り組みが進められているところです。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の達成に向けた取り組みを着実に進める一方、営業活動においては、新製品の普及や新規受託品の受注活動を強化してまいりました。

当第2四半期の業績は、主にファインケミカル事業における需要低下の影響などにより、売上高が250億1千3百万円と前年同期比1億2千5百万円の減少(同0.5%減)となりましたが、営業利益は、生産コストの低減や低採算品目の削減を進めた結果、前年同期比2億3千7百万円増(同11.1%増)の23億7千5百万円となりました。

一方、経常利益は、円高の進展に伴い為替差損が発生したことから、22億1千7百万円(前年同期比1億5千2百万円の減少、同6.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、15億3千万円(前年同期比1千3百万円の増加、同0.9%増)となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

## 〔農薬事業〕

農薬製品は、国内販売における新剤を中心とした水稲用除草剤の売上増加により、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は188億8千8百万円(前年同期比6億7千3百万円の増加、同3.7%増)、営業利益は13億3千6百万円(前年同期比1億3百万円の増加、同8.3%増)となりました。

## 〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、主要分野の樹脂添加剤などの受注が低調に推移したことから、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は61億1千3百万円(前年同期比7億9千1百万円の減少、同11.5%減)、営業利益は生産コストの低減等により10億3千7百万円(前年同期比1億3千9百万円の増加、同15.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は492億3千6百万円となり、前連結会計年度末比53億6千2百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は296億6千3百万円となり、前連結会計年度末比43億5千4百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は195億7千3百万円となり、前連結会計年度末比10億8百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、60億1千7百万円の支出超過(前年同期は58億7千4百万円の支出超過)となりました。これは、主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、9億5千万円の支出超過(前年同期は2億5千5百万円の支出超過)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、65億6百万円の収入超過(前年同期は58億7千3百万円の収入超過)となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より6億4千5百万円減少し、9億6千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期決算発表時(平成28年1月13日)に公表いたしました通期連結業績予想に変更ありませんが、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.33%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%になります。

この税率変更により繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が14百万円減少し、法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当社は、たな卸資産の一部についてその廃棄損を営業外費用に計上しておりましたが、基幹システムの変更により原価解析をより精緻に行うことができるようになったことを契機に検討を行った結果、原価性が高まっていることが明らかになったため、第1四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」に表示していた91百万円は、売上原価として組み替えております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612	967
受取手形及び売掛金	13,061	21,673
商品及び製品	10,880	7,720
仕掛品	290	338
原材料及び貯蔵品	4,154	5,400
繰延税金資産	585	294
その他	456	310
流動資産合計	31,037	36,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,141	3,887
機械装置及び運搬具(純額)	2,474	2,331
土地	1,004	1,004
その他(純額)	327	822
有形固定資産合計	7,945	8,043
無形固定資産		
ソフトウェア	401	335
その他	356	320
無形固定資産合計	757	655
投資その他の資産		
投資有価証券	3,894	3,602
繰延税金資産	4	4
その他	252	243
貸倒引当金	△15	△12
投資その他の資産合計	4,135	3,837
固定資産合計	12,837	12,536
資産合計	43,874	49,236



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,304	7,040
短期借入金	3,429	9,557
1年内返済予定の長期借入金	2,127	1,842
未払費用	3,728	2,770
未払法人税等	774	537
その他	2,669	2,117
流動負債合計	20,031	23,863
固定負債		
長期借入金	2,501	3,249
退職給付に係る負債	2,383	2,257
資産除去債務	49	49
その他	346	246
固定負債合計	5,279	5,800
負債合計	25,309	29,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	11,639	13,031
自己株式	△1,005	△1,005
株主資本合計	16,456	17,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,994	1,842
繰延ヘッジ損益	7	—
為替換算調整勘定	424	143
退職給付に係る調整累計額	△316	△260
その他の包括利益累計額合計	2,108	1,725
純資産合計	18,565	19,573
負債純資産合計	43,874	49,236

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	25,138	25,013
売上原価	18,968	18,649
売上総利益	6,170	6,365
販売費及び一般管理費	4,032	3,990
営業利益	2,138	2,375
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	38
為替差益	115	—
受取手数料	102	88
その他	87	44
営業外収益合計	336	170
営業外費用		
支払利息	76	63
為替差損	—	238
その他	28	27
営業外費用合計	104	328
経常利益	2,370	2,217
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	0
本社移転補償金	251	—
特別利益合計	251	1
特別損失		
固定資産除却損	7	20
減損損失	—	8
事業整理損	68	—
本社移転費用	23	—
特別損失合計	98	28
税金等調整前四半期純利益	2,523	2,190
法人税等	1,006	660
四半期純利益	1,517	1,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,517	1,530

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	1,517	1,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	△152
繰延ヘッジ損益	△28	△7
為替換算調整勘定	100	△281
退職給付に係る調整額	43	56
その他の包括利益合計	620	△384
四半期包括利益	2,137	1,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,137	1,147
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,523	2,190
減価償却費	684	692
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△3
受取利息及び受取配当金	△33	△38
支払利息	76	63
固定資産処分損益 (△は益)	20	19
本社移転補償金	△251	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,295	△8,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	571	1,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,623	△248
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,175	△954
その他	△291	△254
小計	△5,574	△5,412
利息及び配当金の受取額	33	38
利息の支払額	△79	△71
本社移転補償金の受取額	176	—
法人税等の支払額	△440	△576
法人税等の還付額	10	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,874	△6,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△474	△929
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△12	△29
その他	229	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255	△950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,611	6,142
長期借入れによる収入	1,997	1,676
長期借入金の返済による支出	△621	△1,173
配当金の支払額	△110	△138
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,873	6,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	△185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188	△645
現金及び現金同等物の期首残高	1,577	1,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,390	967

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,215	6,904	25,119	19	25,138	—	25,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	185	185	△185	—
計	18,215	6,904	25,119	204	25,323	△185	25,138
セグメント利益	1,233	898	2,130	7	2,138	—	2,138

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当社は、たな卸資産の一部についてその廃棄損を営業外費用に計上しておりましたが、基幹システムの変更により原価解析をより精緻に行うことができるようになったことを契機に検討を行った結果、原価性が高まっていることが明らかになったため、第1四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、農薬事業のセグメント利益の組替えを行っております。この変更により、従来の方法に比べて、農薬事業のセグメント利益は91百万円減少しております。

## II. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,888	6,113	25,001	12	25,013	—	25,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	124	124	△124	—
計	18,888	6,113	25,001	137	25,138	△124	25,013
セグメント利益	1,336	1,037	2,372	2	2,375	—	2,375

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。